

統一地方選挙

マニフェスト2019

身を切る改革、実行中。

1、身を切る改革

□ 議員報酬削減

地方議員報酬は2割を目安に削減します。自治体が厳しい財政状況に置かれているにも関わらず、政治家が高額な報酬を受け取っている現状は看過しがたいものがあります。まずは政治家が身を切る覚悟を決め、率先垂範することで、行政組織全体の歳出見直しに取り組みます。

□ 議員定数削減

地方議員定数は2割を目安に削減します。日本全体で地方議員数は3万人を超えていますが、人口減少・財政難の時代にあまりに過剰な定数です。地方議員の定数を適正化し、まずは政治家が身を切る覚悟をもって政治に臨みます。

□ 政活費ネット公開

その原資は税金であるにも関わらず、ずさんな支出や不正が問題となっている政務活動費。1円から使途をネット公開することで、誰でもいつでも閲覧可能とし、常にチェックできる体制を作ります。

□ 企業献金受け取り禁止

企業献金を受け取ることは、大企業やカネのある団体のための政治につながります。企業献金の受け取りを一切拒否し、国民一人ひとりに向き合う真の政治を確立します。

□ 地方議員年金復活反対

平成23年当時、制度廃止までに1兆円を超える税投入が必要と試算された、地方議員年金の制度復活が議論されています。日本維新の会は、地方から議員年金復活反対の活動を発信し、国民の声を地方から国に届けていきます。

2、地方行財政改革

□ 組織マネジメントによる人員管理

自治体の人事組織体制について、将来の中長期ビジョンを策定します。ICT利活用の促進や業務効率化により、長期的に職員の定数減を目指し、スリムで効率的な行政組織を確立します。

□ 天下り団体の削減・天下りの廃止

天下り団体に多額の税金がつき込まれている現状に対し、徹底した天下り団体の見直し・削減を行います。組織の統合・民営化のほか、競争入札による民間への事業発注など、多様な手段で天下り団体を減少させ、税の無駄遣いを見直します。

□ 中長期財政見通しの提示

人口動態、経済動向などから、おおよその長期的財政収支見通しを毎年度策定します。自治体の中長期的な財政運営を視野に入れ責任をもって管理し、財政規律を働かせることで、持続可能な自治体運営を確立します。

□ 公務員の政治活動の禁止

公務員の政治活動を明確に禁止します。ヤミ専従など税金で政治活動を行ってきた過去の古い行政と決別するためにも、条例化により公務員の政治活動を禁止し、公平公正な公務を未来に亘って実現します。

□ 人事評価見直し

公務員組織における「絶対評価」は、身内に甘く、波風を立てないことが目的とも言える悪弊です。頑張った職員が報われることで、組織の活性化を図るとともに、改善の見られない職員は分限免職の対象にするなど、徹底した人事評価制度を確立します。

3、行政経営改革・民営化の推進

□ 効率的で自立した行政運営の確立

全国の自治体を人口30万人程度の中核市を核として再編し、効果的な自治体運営を目指します。人口減少が続くなか、小規模自治体は存続の危機にあります。一人当たり歳出の最適値は人口30万人から50万人と統計上算出されていることから、中核市への再編を目指し、行政コストの圧縮と、行政サービスの維持向上を目指します。

中核市に移行することで、都道府県からの権限と財源の移譲を可能な限り進め、保健所や児童相談所の設置など、より魅力的で自治体に合った行政サービスの提供を行うなど、自立した地域を確立し、「攻める」自治体運営を行います。

□ 指定管理者制度の見直し、多様な経営ノウハウの積極活用

民間の経営ノウハウの積極的な活用には、様々な手法がある一方、指定管理者制度においては、旧態依然とした事業者選定の域を超えないことから、魅力ある公共施設の運営が実現できていないケースも多く見られます。公共施設の「賑わいづくり」への積極的な評価など、より柔軟な発想をもって取り組むとともに、PFIなどの手法を活用し、企画段階から積極的に民間のノウハウを導入することでより魅力的な事業経営の実現を目指します。

□ 消防や港湾、ゴミ処理等の広域・民営化

消防や港湾など、広域で取り組むことで、より効率的かつ効果的に事業が実施できるものは、徹底して自治体間の連携の強化をはかります。水道や下水道事業等は、将来的な維持管理・修繕費の負担増といった課題もあり、事業の持続可能性を担保するためにも、広域化することで得られるメリットを算出し、「見える化」などにより住民の皆さんの理解を得ながら、広域化・民営化等の改革に取り組んでいきます。

4、教育・福祉への投資(1)

□ 教育無償化制度の拡充

家庭の経済状況によらず、誰もが進学で夢をかなえてほしい、という強い思いから、維新の看板施策として取り組んできた「教育の無償化」は、現在、国を巻き込んだ大きな制度改革につながっています。国の制度よりも、さらに所得制限を緩和したり、多子世帯への優遇措置を導入するなど、地域独自で先進的な無償化制度を実現します。

□ 塾代クーポンの実施

塾通いなど、学校以外での学習が一般的になっている現在、塾や習いごとにかかるお金も、子育てには必要となっています。家庭の経済状況によらず学習等の機会を保障するために、塾代クーポン制度を導入し、通いたい塾やスポーツなど、学校以外での活動をサポートしていきます。

□ 学校給食の普及充実

成長期の子どもたちに栄養バランスに優れた学校給食を提供することで、健康増進につなげるとともに、給食を通じて正しい食の知識や、食習慣を身に付けることを目指します。

□ 学校施設へのクーラー設置の迅速化

子どもたちが学習に集中できる環境を整えたい、との思いで徹底して進めており、教育費無償化と同様、国を巻き込んだ大きな動きに発展しています。学校施設への空調設備導入については、可能な限り早期に実現できるよう、迅速に対応していきます。

4、教育・福祉への投資(2)

□ 子ども医療費無償化の拡充

子育て世代の負担軽減策の一つとして、子どもの医療費助成拡充を実現します。0歳から18歳までの医療費を無償化し、子育て世代の負担軽減をはかります。

□ 児童虐待対策の強化

近年全国的に増加を続ける児童虐待への対策は喫緊の課題です。ケースによって発生の事由も異なることから、丁寧で慎重な取り組みが求められています。都道府県を超えた場合の情報共有など課題も多く、自治体を上げて部局横断的に取り組まなければならない重要な課題です。児童相談所の数を増やすとともに、

(1)一時保護の徹底、(2)保護解除の厳格化、(3)児童福祉士の計画的加配、(4)里親制度の活性化、(5)警察との連携強化、(6)自治体をまたいだ場合でも早期に対応可能な「全国共通システム」実現の徹底要望など、複合的な対応を進め、児童虐待事案の根絶を目指します。

□ シェアリング(乗り合わせ)による高齢者の移動補助サービス

人口減少が進む中、公共交通機関のみならず、民間の交通事業者も厳しい経営が続いており、過疎が進む地域では、すでに買い物や通院など暮らす上での困難が顕在化しています。

規制緩和を進め、移動シェアリングサービスを交通過疎地等において導入するなど、交通手段の確保と移動費用の低減の両立をめざします。

5、あんしん安全のまちづくり

□ 公共施設の活用と長寿命化

財政運営が厳しさを増す中、公共施設の維持管理と長寿命化は喫緊の課題です。自治体における保有財産を的確に把握した上で、長期的なビジョンを策定し、施設の長寿命化と財政負担の平準化を両立させます。

□ 防犯カメラの設置促進・街灯のLED化

防犯カメラの設置は映像記録が事件解決に貢献するだけでなく、犯罪抑止にもつながることから積極的な設置を推進します。また街灯についても長寿命化、省エネルギー化に向け、街灯のLED化を計画的に進めます。

□ 防災訓練の徹底

災害時には自助・公助・共助が必要となりますが、地域における公助は最も効果的に機能するものです。関係機関(自治体・町会・警察・消防)を含めた大規模～小規模な訓練を日頃から定期的に行うことで、有事においても連携が可能となるよう、情報共有も含め効果的な災害対応準備を行います。

□ 避難所の公衆衛生対策の充実

避難所では、避難されてきた方々の体調管理や感染症予防等の健康管理が重要となりますが、専門人材が十分ではないのが現状です。災害時における公衆衛生対策に必要なノウハウの確保にむけて、関係機関、部局を超えたネットワークづくりを推進します。

□ SNSを活用した防災情報の早期把握

SNSは災害時においてもっとも効果的な情報収集手段のひとつです。若年世代を中心にSNSを活用した災害情報の発信や共有が行われており、報道機関等でも活用が進んでいます。自治体においても、SNSを活用し被害状況の把握等を行い対応にあたることで、早期の復旧や被害軽減につなげます。